

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後等デイサービス リンクエイト		公表日		7 年 5 月 28 日	
環境・体制整備		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	0	活動、自由時間、学習ごとにエリアを分け、交代制で利用することで空間の有効活用を図っている。	スペースが十分に広いので問題はない。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	1	加配や支援の必要度に応じて配置を調整し、集団支援と個別支援のバランスをとっている。	突発的な対応が重なる時間帯に支援の手が不足する場面がある。時差出勤など柔軟な配置が求められる。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	2	子どもが見通しを持ちやすいように、活動内容を提示するボードを活用し、活動の切り替えがスムーズに行えるよう工夫している。	玄関付近や施設内に段差が多く、移動に不安のある子どもや保護者にとって配慮が足りない場面がある。スロープの設置や段差解消のための設備改善が今後の課題。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	子どもが使用する前後で環境整理や換気を行っている。	清掃スケジュールの見直しと、子どもたち自身が整理整頓に参加できる仕組みがあるとよい。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	1	自由時間、活動時間、学習時間に過ごす場所を分けている。	一時的に落ち着くための「静かなスペース」が常設されていないため、整備が必要。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	2	朝礼の時間を長く確保し、支援の振り返りを行っている。	改善策が現場で実行・検証されるまでの追跡体制がやや弱い。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	年1回のアンケート実施と保護者面談を実施。	改善内容が保護者に見える形でフィードバックされていないため、「改善された実感」が伝わりにくい。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	日報やミーティングでの意見交換の場がある。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	0	外部研修や他施設との意見交換などを通じて間接的に改善に活用している。	正式な第三者評価制度（外部評価機関等）の導入が検討段階で、今後の体制整備が課題。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	0	法人内の研修資料やeラーニング等を活用している。	勤務時間内に受講できる体制や、受講後の実践共有が不足している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	2	週間活動予定表や掲示物で保護者・子どもに内容を知らせている。	支援の「ねらい」や「目的」が形式的になりがちで、全職員の理解度にばらつきがある。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6	0	通所初期に家庭・学校情報をもとにアセスメントを行い、個別計画に反映。	再アセスメントのタイミングが不定期になりがちで、支援内容との連動が弱まる場合がある。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5	1	児発管が主導し、計画の内容はスタッフ間で口頭共有を行っている。	計画策定に職員全員が積極的に関われる場（ワークショップ形式など）が不足。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	2	計画内容の要点を朝礼で確認するなど、共有の機会を設けている。	非常勤職員には計画内容の浸透が弱く、情報格差が生じやすい。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	2	日々の観察記録や保護者とのやりとりを支援計画に反映している。	標準化された評価ツールの導入が限定的で、数値化・客観化に課題がある。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	0	本人・家族・移行支援の視点を取り入れ、具体的な支援内容を計画に反映している。	地域支援の記載や、目標の具体性・評価の視点が不足しており、計画の実効性を高める必要がある。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	2	職員間で意見を出し合い、子どもの興味や季節に応じた活動をチームで企画している。	準備が一部職員に偏ることがあり、役割分担や企画共有の体制強化が課題。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	0	季節行事や子どもの興味を取り入れ、プログラムが単調にならないよう工夫している。	限られた時間や資源の中で、活動の幅を広げるための計画的な見直しが必要。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6	0	子どもの特性やその日の様子に応じて、個別・集団活動を柔軟に組み合わせ支援を行っている。	支援記録や計画書上で活動のねらいや選択理由を明確に示す工夫が必要。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	0	朝礼で支援内容や役割分担を共有し、チームで連携して支援にあたっている。	急な変更時の対応や、非常勤職員への情報伝達が不十分な場合があり、共有体制の強化が必要。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	1	送迎後、その日の支援の様子や子どもの変化を共有し、次回の支援に活かしている。	時間が取れず簡易な共有に留まることがあり、振り返り内容の記録や具体的な対応策の共有が課題。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0	支援ごとに記録を行い、職員間で内容を共有して支援の質向上に活かしている。	記録が形式的になりがちな場面もあり、具体的な気づきや改善点の記載を促す工夫が必要。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	0	半年ごとのモニタリングを実施し、支援の進捗や変化に応じて計画の見直しを行っている。	モニタリングの内容が形式的になることがあり、具体的な振り返りと支援の修正が課題。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6	0	日常生活動作・遊び・集団活動・地域交流などを組み合わせ、バランスよく支援を実施している。	活動が特定の内容に偏ることがあるため、4つの基本活動を意識した計画的な実施が必要。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5	1	活動や役割を自分で選べる機会を設け、子どもの自己決定を促す支援を行っている。	選択肢が偏ることがあり、年齢や発達段階に応じた多様な選択肢の提示が今後の課題。	

関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	0	子どもの状況をよく把握している職員が担当者会議に参加し、具体的な支援内容を共有している。	会議の時期や調整により、支援に関わる全職員との情報共有が不十分になることがあり、連携強化が必要。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	0	学校や相談支援、医療機関と連携し、必要に応じて情報共有や支援調整を行っている。	連携が職員間で属人的になりやすいため、体制としての仕組みづくりと記録の共有が課題。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6	0	下校時刻の確認や送迎時の対応、行事予定の共有など、学校との連携を丁寧に行っている。	学校ごとに連携方法が異なり、情報共有が一部職員に偏るため、統一した連絡体制の構築が必要。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	2	就学前施設からの引継ぎ時に情報提供を受け、保護者とも連携しながら支援を組み立てている。	情報共有が書面、メールのみになることもあり、必要に応じた直接的な連絡や訪問の機会を増やす工夫が必要。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5	1	卒業時には支援記録や関わりの様子を整理し、次の事業所へ必要な情報を提供している。	移行先との連携が形式的にならないよう、事前の顔合わせや引継ぎ会の実施体制を強化する必要がある
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4	2	児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じて助言を受ける体制を整えている。	定期的なスーパーバイズや研修の機会が少ないため、継続的な連携と学びの場の確保が課題。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6	0	地域の行事やイベントに参加し、他の子どもたちとの交流の機会を設けている。	放課後児童クラブや児童館との継続的な連携は少なく、定期的な交流の場を増やす工夫が必要。
	33	（自立支援）協議会等積極的に参加しているか。	4	2	他機関との個別連携や情報交換を通じて、地域とのつながりを保つよう努めている。	自立支援協議会には現在参加しておらず、今後は積極的な参加と地域連携の強化が課題。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	6	0	公式ラインや送迎時の対話、面談を通じて保護者と日々情報を共有し、共通理解を図っている。	伝達が口頭で偏る場面もあり、記録に基づいた丁寧な共有やフィードバックの仕組みが必要。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	2	保護者面談や個別相談を通して、家庭での対応への助言や情報提供を行っている。	ペアレント・トレーニング等の体系的な支援機会が少なく、家族向け研修の企画・実施が課題。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5	1	契約時に運営規程や支援内容、利用者負担について丁寧に説明し、質問にも個別に対応している。	内容が難しく感じる保護者もいるため、資料の簡素化や視覚的に伝わる工夫が今後の課題。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0	支援計画作成前に保護者との面談を実施し、家庭の意向や子どもの思いを丁寧に確認している。	本人の声を直接聞く機会に限られることもあり、年齢や理解に応じた意向確認の工夫が必要。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6	0	可能な限り支援計画を示しながら説明し、保護者の理解と同意を得るよう努めている。	時間や状況により十分な説明が難しい場合があり、説明機会の確保と補足資料の充実が課題。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0	送迎時や面談を通じて保護者の悩みに耳を傾け、丁寧な助言や必要な支援につなげている。	相談対応が一部職員に偏ることがあり、全職員で共有できる体制や記録の整備が課題。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	5	1	行事などで保護者同士が交流できる機会を設けている。	きょうだい支援の機会は現在設けておらず、今後は参加しやすい環境づくりや機会提供が課題。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	0	苦情対応の体制を整え、相談窓口の設置や対応マニュアルに基づき丁寧に対応している。	仕組みはあるが周知が不十分なため、掲示や配布物を通じた定期的な案内が必要。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6	0	活動内容や行事予定を保護者へ伝えるよう取り組んでいる。	HPやSNSなどの活用は限定的であり、情報発信の手段を多様化し、タイムリーな共有体制の構築が課題
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	0	個人情報は施錠管理やアクセス制限を行い、取り扱いには細心の注意を払っている。	職員間での情報共有時に配慮が足りない場面もあるため、改めてルールの周知と徹底が必要。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0	子どもや保護者の理解に合わせた言葉や視覚的支援を用いて、丁寧な意思疎通を心がけている。	対応が職員ごとに差が出ることもあり、全職員で統一した配慮や対応方法の共有が必要。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	1	マルシェやイベントを開催し、地域住民や関係機関を招いて交流する機会を設けている。	参加者の範囲が限られがちであるため、より多くの地域住民に周知しやすい仕組みづくりが課題。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1	各種マニュアルを整備し、職員間で共有。避難訓練や感染症対応訓練も定期的に実施している。	保護者への周知が不足しているため、配布資料や掲示を通じた丁寧な情報提供が必要。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に道難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0	BCPは策定済みで、災害時を想定した避難訓練も定期的に実施している。	BCPの内容が職員に十分に周知されておらず、研修やマニュアルの見直しによる共有が課題。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	0	利用開始時や面談を通して、服薬・予防接種・てんかんなどの医療情報を保護者から確認している。	情報の更新が滞ることがあるため、定期的な確認と職員間での共有体制の強化が必要。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	1	アレルギー情報を事前に確認し、医師の指示書に基づき、除去や対応を徹底している。	緊急時の対応手順や職員への周知が不十分な場合もあり、定期的な確認と訓練の強化が課題。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	0	安全計画をもとに、避難訓練やヒヤリハットの共有などを通して安全意識の向上に努めている。	安全管理に関する研修の機会が少なく、職員全体での意識統一や実践的な訓練の強化が課題。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	1	安全に関する取り組みは送迎時の声かけや面談等で保護者に伝えるよう努めている。	安全計画の内容については十分に周知されておらず、文書や掲示等での明確な情報提供が課題。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	1	ヒヤリハット事例は職員間で共有し、原因や対応を振り返る場を設けている。	記録の質や活用にとらつきがあり、再発防止策の具体化と全職員への徹底が今後の課題。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	0	虐待防止に関する研修資料を配布し、基本的な知識や対応姿勢の共有に努めている。	研修が形式的になりがちで、具体的な事例を用いた実践的な研修の機会確保が課題。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5	1	身体拘束は原則行わず、安全確保が必要な場合には組織で協議し慎重に対応している。	判断基準や対応手順の明文化が不十分であり、計画記載と保護者への事前説明体制の整備が課題。